

市議会だより



発行 伊東市議会 議長 土屋 進
編集 議会報編集委員会
伊東市議会事務局
電話32-1981(直通)FAX38-6916

大室山

伊 東 の 味 力

その3

み りょく

伊東お菓子い共和国

伊東温泉は、和菓子・洋菓子などのお菓子のお店が全国一多い町(人口比)として、平成23年3月6日に建国。
毎月6日は「お菓子い日」~その月のテーマに合わせた「共和国推奨のお菓子」が加盟店から提供されます。

(伊東お菓子い共和国事務局：伊東商工会議所 TEL37-2500)

表紙は「いとう」の文字に大室山・小室山を配し、図案化したものです。
つばきは伊東市の花木で、昭和42年8月10日、市制施行20周年を記念し、市民から公募して制定されました。

小室山

主な内容

- 6月定例会の概要 【P.2】
- 一般質問(11議員が登壇) 【P.3】
- 常任委員会だより 【P.11】
- 特別委員会中間報告 【P.12】

市議会会議録は、市役所、図書館、各コミュニティセンターにあるほか、ホームページでもごらんになれます。
(6月定例会会議録は、8月下旬発行・公開の予定です)

平成24年6月定例会

16件の議案等を審議、決定

6月定例会を6月14日から6月27日までの14日間の会期で開会しました。

■市議会6月定例会で審議した議案等

議案番号	件 名	概 要	提出者	審議結果
市認第1号	伊東市税賦課徴収条例の一部を改正する条例専決処分の報告承認について	地方税法等の一部改正に伴う改正について平成24年3月31日に専決処分を行ったことの報告承認	市長	全会一致で承認
市認第2号	伊東市都市計画税賦課徴収条例の一部を改正する条例専決処分の報告承認について	地方税法等の一部改正に伴う改正について平成24年3月31日に専決処分を行ったことの報告承認	市長	全会一致で承認
市認第3号	伊東市国民健康保険税条例の一部を改正する条例専決処分の報告承認について	地方税法等の一部改正に伴う改正について平成24年3月31日に専決処分を行ったことの報告承認	市長	全会一致で承認
市認第4号	平成24年度伊東市競輪事業特別会計補正予算（第1号）専決処分の報告承認について	平成24年度の歳入から3億8,297万4,000円の繰上充用に係る専決処分を行ったことの報告承認	市長	全会一致で承認
市報第1号	平成23年度伊東市一般会計予算繰越明許費繰越し報告について	平成23年度予算の一部（環境美化センター更新改良整備事業など10事業：8億489万9,000円）を平成24年度に繰り越したことの報告	市長	（報告、質疑のみ）
市報第2号	平成23年度伊東市下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越し報告について	平成23年度予算の一部（管きょポンプ場改築事業：1,500万円）を平成24年度に繰り越したことの報告	市長	（報告、質疑のみ）
市議第1号	外国人住民に係る住民基本台帳制度への移行等に伴う関係条例の整理に関する条例	住民基本台帳法の一部を改正する法律が平成24年7月9日に施行されることに伴い、外国人登録制度が廃止され、適法に3カ月を超えて在留する外国人住民は、住民基本台帳法の適用対象となることから、伊東市印鑑条例など関係条例（全6条例）を一括改正	市長	全会一致で可決
市議第2号	伊東市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	地方税法等の一部改正に伴い、年金所得者の申告手続の簡素化を図る観点から寡婦（寡夫）控除を受けようとする場合の申告書の提出を不要とするための条例改正	市長	全会一致で可決
市議第3号	伊東市子育て支援医療費助成条例の一部を改正する条例	伊東市子育て支援医療費助成制度を拡充し、通院に対する受給資格年齢を中学生まで引き上げることに伴う条例改正	市長	全会一致で可決
市議第4号	伊東市火災予防条例の一部を改正する条例	新たに消防法上の第1類危険物に追加された炭酸ナトリウム過酸化水素付加物の貯蔵及び取り扱いの技術上の基準に関する経過措置等について、附則に加える条例改正	市長	全会一致で可決
市議第5号	伊東市暴力団排除条例	官民一体となって暴力団による不当行為を排除し、安全かつ平穏な市民生活を確保することを目的として制定	市長	全会一致で可決
市議第6号	平成24年度伊東市一般会計補正予算（第1号）	5月2日の豪雨により発生した災害の復旧経費の計上、県の補助金を活用した緊急雇用創出事業の追加、小規模特養補助事業の増額、観光振興を図るための委託料を追加するほか、財源について国県の補助金や市債とともに財政調整基金繰入金を充当するなど、2億2,046万3,000円の追加	市長	全会一致で可決

議案番号	件 名	概 要	提出者	審議結果
市諮第1号 市諮第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	佃正幸氏（宇佐美）新任 萩原節子氏（吉田）再任	市長	全会一致で 推薦に同意
発議第1号	再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書	内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣、衆議院議長及び参議院議長に提出	議員 8名	全会一致 で可決
発議第2号	「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、衆議院議長及び参議院議長に提出	議員 8名	全会一致 で可決

本会議で 行った討論 (概要)

■伊東市暴力団排除条例

《賛成》森篤議員

全国の市町村一七四一の一四〇二が既に同種の条例を制定しているという。暴力団排除の国じゅうの大きな状況づくりには大事な条例であり、これに賛成する。本条例は理念的であることから、実際の運用に当たっては、いろいろな工夫、注意が必要になってくると思われる。この条例が適用された後に見直しが必要になる場合には、実際に十分勘案して、速やかに見直すこともまた大事である。

この条例の委員会審査を通じて、当局答弁のあいまいさが目につく場面があった。当局内部の必要な段階ごとの条例条文の検討、チェックや論議は、「政策法務」の基本であることから、行政の組織力の向上が求められる。職員が優秀でなければ政治は機能しないのであるから、職員の皆さんの

一層の奮起を切に期待する。

■伊東市子育て支援医療費助成条例の一部を改正する条例

《賛成》重岡秀子議員

今回の条例改正によって、この一〇月以降、中学生までは、通院に係る医薬品代を含めた医療費が月四回まで一回五〇〇円、五回目以降は無料で受診することができるようになる。

本市においては、正規雇用も少なく、特に若い子育て世代の所得は全体として低い傾向にあることも考慮すると、市費を投じて、経済的な負担を心配せずに、医療機関に受診できる環境を確保することは、子供の健康を守り、子育ての安心を生むために有意義な支援であると考え、賛成する。

なお、このような子供の医療費等に係る社会保障に関し、自治体間に格差が生じることは本来好ましくなく、国の制度として予算化されるべきであり、国に対し予算増額を要望していく必要があると考える。

一 般 質 問

11議員が登壇/市政全般について質問

(登壇順に掲載)

交流人口や観光客の増加につなげるべく、姉妹都市交流を活性化させる推進策は



正風改革クラブ
井戸清司議員

現在、姉妹都市として本市と提携を結んでいる諏訪市とは、これまでも少年野球を初め、市内のさまざまな団体が交流を重ねている。この市民間交流を別の角度からとらえてみると、交流の際、ほとんどが市内に宿泊をし、また、毎年行き来をするリピーターでもある。この交流は、本市にとって貴重な財産であることには間違いない。

姉妹都市交流の活性化を推進することは、交流人口や宿泊観光客数の増加に直結するものと考えられる。

より一層交流が盛んになり、交流人口の増加につながるような本市と諏訪市との相互の施策を望むが、本

市の姉妹都市交流に係る具体的な施策について伺う。
市有施設の割引利用などの優遇措置や助成制度の可能性について検討していく

市長

本市と姉妹都市である諏訪市との民間の自主交流は、スポーツと文化の分野で長年にわたり相互に行っており、今後もさらに交流が深まっていくものと期待している。

また、今年七月には、諏訪市議会と本市議会との交歓研修会も予定しており、この機会をとらえて、議員みずからも積極的に交流推進をお願いしたい。

民間の自主交流においては、現在、宿泊等に対する個人や団体に助成する制度はないが、交流人口や来誘客の増加の観点や現状における交流状況を勘案する中、市有施設の割引利用などの優遇措置や助成制度の可能性について検討していきたい。

『その他の質問項目』

■エネルギー政策における



諏訪・伊東姉妹都市議会議員交歓研修会

- 生活者と地域を重視した中長期的な施策について
- ・「未利用のエネルギー資源」の活用について
 - ・松川湖の小水力発電の進捗状況について
 - ・市有施設の省エネルギー対策について
 - 水源保護政策について
 - ・本市の水源地における森林の買収状況について
 - ・伊東市水道水源保護条例の改正について
 - 保育園、幼稚園、小・中学校の再編計画について
 - ・教育施設の適正配置を図る必要性について
 - ・防災面から、統廃合も視野に入れた海岸付近の教育施設について

防災情報の伝達手段に関し、同報無線の整備及び電話による自動応答サービスの導入について伺う



公明党
鳥居康子議員

災害時において、行政としては、所要の対策を講じるため、被災状況の把握が何よりも重要であるとともに、災害の影響を最小限にとどめるため、正確かつ迅速な情報の発信が必要不可欠である。

一方、市民としても、避難のタイミングをはかる観点などから、頼りとするのは情報である。

そこで、防災情報の伝達手段に関し、同報無線の整備状況と今後の整備計画の見通しや、同報無線の内容を確認できる手段の一つとして、電話による確認が可能な自動応答サービスの導入について伺う。

同報無線の屋外受信機は、地域の要望を精査の上、設置していきたい。また、電話による自動応答サービスは今後、検討していく

市長

同報無線の整備状況については、屋外受信機を一四六カ所、戸別受信機を一九六五カ所に設置している。同報無線の受信機は、アナログからデジタル化への移行（時期未定）が示されており、屋外受信機については、デジタル化を視野に入れた中で、今後も、地域の要望を精査した上で、設置を行っていく。

また、電話による自動応答サービスの導入については、事前録音を要することから、緊急時における対応は困難である。

現状においては、メールマガジンやケーブルテレビによるテロップ、エリアメール等の活用の中で情報発信を行い、電話での応答サービスについては、今後、検討していきたい。

『その他の質問項目』

■防災情報の伝達手段に関し

- ・戸別受信機や防災ラジオを配布したことによる評価と今後の考え方について

■コンビニにおける住民票等の交付サービスの導入について、また、税金等の電子納付システムの導入について

■今後のごみ処理計画及び考え方について

- ・ペットボトル及び容器包装プラスチックの分別収集に係るスケジュールについて

・家電リサイクル品を除く小型家電製品の適正かつ有効な処理について



同報無線の戸別受信機

新市民病院ほか公共施設を中心とする、本市としてのエネルギー確保に係る対策について



民主党・刷新の会
四宮和彦議員

本市においては、昨年の東日本大震災に伴う計画停電を経験した。東京電力管内においては、今夏の電力不足は回避できるとの見通しであるようだが、原発がすべて停止する中、自然・代替エネルギーによる発電システムの実用化を待たねば、安価で安定的な電力供給がなされる保証は今後もない。

このような中、オール電化設備で建設が進む新市民病院ほか公共施設を中心とする、本市としてのエネルギー確保に係る対策を伺う。

市庁舎については、深夜電力とガスのコストを比較しながら対応したい

市長

新市民病院については、東日本大震災後に、電気以外のエネルギーへの変更等をいろいろな角度から検討したが、変更によるランニングコストの増加が見込まれることから、引き続きオール電化での対応をすることとした。また、将来的な措置として、太陽光発電が導入できるよう、病院の屋上階には、設置スペースを二カ所確保している。

その他公共施設の電気料金値上げなどに対する対応については、各施設における節電の徹底を図ることもとより、施設の一部においては、既に電力小売自由化に伴う新電力（特定規模電気事業者）からの電力供給を受けている箇所もある。今後、各施設において対応可能な新電力があれば、導入を検討するとともに、太陽光発電の導入事例などについても、研究していきたいと考えている。

また、電気にかわるエネルギーとして、市庁舎空調

の熱源機器設備については、深夜電力とガスによる併用方式を採用しており、昨年夏の節電に際しては、電気からガスへ切り替えをして対応した。

今後については、深夜電力とガスのコストを比較しながら対応したい。

『その他の質問項目』

■大型船が接岸可能な港湾整備計画について

■国道一三五号が被災した場合の代替緊急輸送路の確保に係る施策について、及び、中部横断道路の完成の実現性について

■静岡県「内陸フロンティア」事業と本市の位置づけについて



南中学校校舎屋上に設置された太陽光発電装置

市民・青少年のスポーツ振興のため、また、市民の憩いの場として「伊東市総合運動公園」を新設すべきと考えるが、いかがか



正風改革クラブ
浜田修一郎議員

本市には、小室山総合運動場、市民体育館、城星市民グラウンド等の体育施設があるが、小室山総合運動場が、五月のつつじ祭りの際、本来の目的ではない駐車場として使用されているなど、体育施設としての市民のニーズに十分にこたえていないのではないか。

また、観光立市である本市としては、市外からの合宿などを初め、誘客にも力を入れていく必要がある。

総合運動公園の新設には、建設費のほか、維持管理費も含め多大な費用を要し、後の財政にも大きな影響を与えると考えられるが、それ以上に市民の福利厚生や

健康づくりのほか、誘客の観点からも、必ずやプラスであると確信している。

このような理由から、総合グラウンド、硬式野球場、総合体育館などの体育施設に市民の憩いの場である自然公園を併設した「伊東市総合運動公園」を新設すべきと考えるが、いかがか。

健康維持等の目的とともに、誘客の観点からも必要であると認識している

市長

総合運動公園は、広大な公園の中に陸上競技場、テニスコート等の屋外運動場や体育館等を併設した多目的な複合施設で、総合体育館建設を含めた施設の建設や、小室山公園の再整備については、建設費、維持管理費等を考慮した場合、現状では大変難しい状況であると考えている。

体育施設の整備は、生涯スポーツの推進、競技スポーツの強化、健康保養地としての各種大会の誘致など、健康維持等を目的とすると



小室山公園伊東市営総合グラウンド

ともに、誘客を図る上で必要であると認識している。今後も、既存施設の環境整備に努めるとともに、体育協会等、利用関係団体とも連携し有効な活用を図る中で、総合運動公園建設についても調査、研究しつつ、県総合運動施設の誘致については、その可能性を探り、働きかけを継続していく。

『その他の質問項目』

■伊東市公共経営改革大綱では、市民・地域との協働による「新しい公共」の推進がうたわれているが、その具体策を伺う

■沿岸部の津波対策に避難路や避難地の確保が必要と考えるが、いかがか

生活保護費の受給に関し、就労可能者への就労指導や不正受給防止対策について



伊東元気の会
杉本一彦議員

生活保護受給者の急増に伴い、全国的にも大変多くの生活保護にかかわる話題が取りざたされている。

本市においても、生活保護受給者の数は増加の一途をたどり、財政を圧迫していることは言うまでもなく、市民からの「不正受給」らしき情報や、保護受給者の保護費の使い方をめぐる不満の声も少なくない。

まじめに働く市民の「やる気」をそがぬよう、また、本当に制度を必要とする人に支給されるよう、本市独自の取り組みも必要ではないかと感じている。

そこで、高齢者、傷病者、障がい者、母子以外の就労可能な受給者について、受

給者全体から見た割合と、就労指導及び不正受給防止対策について伺う。

ハローワーク等と連携を図り就労指導を行うとともに、収入等の適切な把握に努め、不正受給の防止に努めている

市長

就労可能な受給者の被保護者全体から見た割合は二〇・八％であり、平成二〇年度末の七・六％から一三ポイントふえている。

また、就労可能な受給者への就労指導については、就労指導嘱託員が、担当ケースワーカーと連携して、個々の抱える問題を把握した上で、ハローワークとの連携や、シルバー人材センター等の利用を図り、指導支援等を行っている。

不正受給防止対策としては、申請時の扶養義務調査、預貯金調査等を行い、受給者に対しては、課税課との連携のもと、課税調査を実施するとともに、社会保険庁等に各種年金等の受給状

況等を確認し、収入等の適切な把握に努めている。

『その他の質問項目』

■生活保護施策

・被保護人員の推移や他市との比較を踏まえての本市の状況

・「生活保護行政特別調査プロジェクトチーム」を設置する考えは

■放射能汚染の状況

・農産物の出荷制限を余儀なくされた業者への補償等の状況

・給食における対策

■浜岡原発に係る諸問題に対する市長の見解

■市民病院建設に係る進捗状況、工事立会検査の頻度、現場労働者に対する安全対策等



ハローワーク伊東

安定した地域医療の提供を目指し、新市民病院の病床数をふやす考えは



正風改革クラブ
佐々木 清議員

病院を運営している自治体の議員仲間から、本市の二五〇床は病院経営において難しいベッド数であること指摘されてきた。

現在、伊東熱海医療圏は一一八〇病床となっており、熱海市八三三病床、伊東市三四七病床が配置されているが、熱海市の人口が四万人を下回るのに対して、伊東市の人口は七万三千人を超えており、極めてアンバランスな状況にある。

本市として地域医療を安定的に継続し、病院経営において収益を生み出すことができるよう、新病院と一体的に運営し、慢性期医療を提供する療養型施設を増設するため、今年二月に破

綻した熱海温泉病院が保有していた病床数の一七〇床を本市が受け入れる考えがあるか伺う。

また、来春の新市民病院開院に向けた準備に関し、病院の規模などにより医師や看護師の確保に困難な様子がうかがえる中、本市の医療を安定的なものにするためにも、市民病院の病床数をふやし、将来的に看護師養成所の開設などを含めて検討する価値は十分にあると思うが、いかがか。

現行の許可病床数に必要なスタッフの確保に向け、引き続き取り組んでいきたい

市長

病床数については、熱海伊東二次保健医療圏における基準病床数は一一二六床であるが、熱海温泉病院の廃院に伴い、平成二四年四月一日現在の既存病床数は九五八床であり、圏域として一六八床の不足となっている。

病院経営の観点からは、四〇〇床程度の規模の病院

の収支状況がよいと言われているが、すべての病床を稼働させるためには、医師、看護師を初めとするスタッフの確保が必要となる。

現時点では、現行の許可病床数で必要なスタッフの確保に向け、指定管理者とともに、引き続き取り組んでいきたいと考えている。

『その他の質問項目』

■市民病院の「跡地活用検討会」を設置する考えは

■社会体育施設の予約方法の見直しについて

■市民生活に係る支援策として、買い物難民に対する救済策について

■中央図書館の移転を含めた生涯学習に係る施策の抜本的な見直しについて



新市民病院建設現場

防災・減災の観点から、今後の社会インフラ整備について



公明党
長沢 正議員

巨大地震や大型台風、竜巻、火山噴火等、巨大な自然災害が予測される中、国民の命を守る防災・減災対策は喫緊の課題である。

公明党では、最近、自然災害に強い国土の構築と一人一人の防災力向上を目指して、地震や津波を想定した防災点検を実施した。また、防災教育の普及や防災訓練への支援を促進するとともに、老朽化した建物や橋、道路、河川施設等社会インフラを整備して、防災・減災対策としての公共事業を集中的に行う抜本的な「防災・減災ニューディール」推進基本法の制定にも取り組んでいる。

公共施設の修繕や耐震補

強、避難タワーや避難ビルの整備、電気、ガス、上下水道、通信網の共同溝化等に対し集中的に公共投資することで、低迷する地域経済が活性化し、実質GDPを押し上げるとともに、雇用創出効果も期待される。

ハード面から災害に強いまちづくりの観点に立つて、今後の社会インフラ整備について、本市の考えを伺う。

市民や来誘客の安全・安心を優先するとともに、防災・減災の視点に立った整備を行う

市長

災害に備え、社会インフラの整備を行うことは、防災・減災の観点から重要な要素であると認識している。

本市においては、公共建築物の耐震化の実施を初めとして、下水道施設の耐震化や水道施設の耐震化計画、橋梁の長寿命化計画の策定に取り組んでおり、これらの進捗状況については、毎年市ホームページにおいて公表している。今後も市の担

うインフラ整備については、市民や来誘客の安全・安心を優先するとともに、防災・減災の視点に立った整備を行っていく。

『その他の質問項目』

■建設産業の再生と発展のための観点から、「地域維持型契約方式」の導入について

■防災に関する取り組みについて

・火山噴火に関するハザードマップの作成予定はあるか

・本市内の飲料水として使用可能な水源、井戸等の掌握はされているか

・小・中学校での防災教育はどのように行われているか



耐震補強工事が予定されている渚橋

**成人用肺炎球菌ワクチン
接種への公費助成に対す
る本市の考えについて伺う**



民主党・刷新の会
浅田 良弘 議員

成人用肺炎球菌ワクチン接種については、現在、県内二一市町が公費助成を行っており、東部でも四月以降三市町が助成を開始し、認識が高まりつつある。

また、公費助成を実施している二一市町のうち、一六市町が東部地区であるという特徴もある。

本市でも二三年度から五歳未満の幼児に対しワクチン接種費用の全額助成を開始したばかりで、実施は難しいと推察するが、公費助成の有無により、ワクチン接種率に地域格差が生ずることは避けるべきである。

そこで、他市町の公費助成に係る取り組みや、ワクチン接種に対する市民の声

をどのように把握しているか、また、公費助成とした場合の費用負担や導入へ向けた課題について伺う。

他市の状況を踏まえ、検討していききたいと考えている

市長

県下では、助成対象年齢が六五歳、七〇歳、七五歳、助成金額は三〇〇〇円から八〇〇〇円以上とばらつきはあるが、四月現在、三五市町のうち、二一市町が公費助成をしており、他市の状況を踏まえ、検討していきたいと考えている。

また、昨年来のテレビCMの影響で、若干の問い合わせもあるが、健康相談等において、市民の声など情報の収集に努めていきたい。

さらに、市が公費助成した場合、対象者の年齢や助成額、接種率により負担額が大幅に変わってくるが、七〇歳以上、三〇〇〇円の助成、接種率二〇%とした場合、一〇〇〇万円程度の費用負担を見込んでいるほか、伊東市医師会の協力が



公費助成が求められる
成人用肺炎球菌ワクチンの予防接種

必要であるとともに、ワクチンの効果が五年程度持続することから、次回接種に備え、接種者の登録、管理などのシステム改修費用や業務量増加に伴う人的体制の整備が必要となる。

『その他の質問項目』

- 本市水道水源保護条例による水資源保全について
- 市営住宅集会場トイレの洋式化への対応について
- 通称「馬場の平」を新たな観光スポットに加える考えはないか伺う
- 昨今の交通事故の多発状況にかんがみ、本市交通安全対策について 二点
- 新学習指導要領で必修化されたダンスに関し、各中学校の取り組みを伺う

**「伊東市自治体経営基本
条例（仮称）」制定の検討
状況を質す**



森 篤 議員
(会派に所属していない)

自治体経営においては、基本的な部分では、たとえ市長がかわろうとも、その継続性が担保されることが大事である。また、自治体の経営には、長期的な視野に立ち、広く目をみはり、深く考える「戦略経営」の発想が大事である。基本的な部分の継続性の担保が不確かであれば「戦略経営」は到底おぼつかなくなることは自明である。

自治体経営の継続性を担保するには、市民、市長、議会が「新しい公共の意識」を共有することが大事であり、「新しい公共の意識の醸成」の基本的な仕組みとしても、「自治体経営基本条例（仮称）」の制定

が必要である。

私は以上のように考えて本年四月に、伊東市経営の基本的なあり方、手法等を条例によって明文化する「伊東市自治体経営基本条例（仮称）」の制定を市長に提言し、検討する旨の回答を得たが、その後の検討状況はどうなっているか。

市民一人一人が自治の主役だという意識を醸成し、自治体経営の基本原則や条例の必要性を検討していく

市長

平成二十四年度からスタートした「伊東市公共経営改革大綱」の中で、『市民との協働による「新しい公共」の仕組みの検討』を行うこととしており、その取り組みを通じ、市民一人一人が自治の主役であるという意識を醸成するとともに、自治体経営の基本原則や条例の必要性等について、検討していく。

『その他の質問項目』
■新しい公共の意識を一層醸成する視点から、次の



住民自治、新しい公共の意識の醸成を目指す伊東市

事項の検討状況を質す

・パブリックコメントの制度化について

・予算編成プロセスの透明化について

・施策、事業提言の制度化について

■地域安全保障を一層充実する視点から、消防救急広域化に関して、「駿東伊豆地区消防救急広域化協議会」の協議状況について

■文化力の一層の向上を目指す視点から、「伊東市文化財審議委員会」が文化財の保護及び活用に関し、教育委員会に建議できる旨の規定を明文化することについて、教育委員会の考えを質す

議員報酬の引き下げについて市長の考えを伺う



掬川武義議員
(会派に所属していない)

平成一八年一〇月に改定された議員報酬は、その後約六年間据え置きとなっている。

議員報酬の改正は、従来から、市長が設置する特別職報酬等審議会からの答申を受け、報酬額を議会に諮り、議決している。

各自自治体における特別職の報酬は、その時々々の時代背景によって見直しがされているのが通常である。

平成二二年一〇月に本市の特別職報酬等審議会から提出された「据え置き」との答申は尊重するものの、その後東日本大震災が起き、大きく世の中は変化しており、すべてに関し見直しが必要なくされてきている。市内経済は大きく冷え込

み、税収も大幅に落ち込んでいる中、一般職の職員の給料等についても引き下げが行われている現下において、議員報酬の見直しも当然のことである。

現在、議員の報酬について、高いと主張する市民は多いが、引き上げたほうがよいという市民の声は聞いたことがない。

議会は市民の代表機関であるということから言えば、主権者たる市民の意向に基づき、報酬額を定めるのが筋であり、市長の考えを伺う。

財政状況等、さまざまな視点から勘案する必要があると考える

市長

議員報酬の改定については、財政状況や近隣市町とのバランス、社会情勢など、さまざまな視点から勘案する必要があると考えている。当然のこととして、報酬額を改定する際には、特別職報酬等審議会の意見を聞

く必要があり、審議会の答申に基づき、報酬改定の是非を判断していくこととなる。

『その他の質問項目』

■長引く景気低迷により空き店舗がさらに増加している。市内の経済対策には何が必要か伺う

■交通死亡事故が続く中、通学路の点検を初め、道路白線等の区画線の消えている箇所が多く見られるため、これらを速やかに改善するなど、早急に交通安全対策に力を入れるべきであると思うが、市長の考えを伺う

■現在の図書館のあり方と、将来に向けた新図書館建設について伺う



平成二二年一〇月九日に提出された伊東市特別職報酬等審議会答申書

伊豆半島ジオパークを地域振興に生かすための推進組織をつくり、具体策を講ずる必要があるのではないか



重岡秀子議員
(会派に所属していない)

本市には伊豆半島ジオパーク推進協議会事務局が置かれ、伊豆半島全域にジオパーク構想運動の展開を図っている。現在、日本ジオパークへの認定に向けた申請作業と一次審査が終了し、今後の現地調査を経て、九月末には日本ジオパーク認定が期待できる見込みであるとのことである。

しかし、それを地域振興に生かしていくためには、そのための推進組織をつくり、市民へのさらなる周知はもとより、アクセス、商品企画、商業振興などの具体策を講じていく必要があると考えるが、いかがか。

伊東市ジオパーク構想推進
検討会議の組織強化を図っ
たことから、具体的な取り
組みや提案が期待できる

市長

平成二二年度に伊東市ジ
オパーク構想推進検討会議
を立ち上げ、ジオパーク構
想に関する意見交換を行っ
てきたところである。

このたび組織の強化を図
るためにメンバーを増強す
ることとした。

この会議は、本市のまち
づくり団体、観光及び商工
団体、行政区など幅広い分
野が連携、協働し、市内ジ
オサイトの保全及び活用に
関する活動等を行うことで、
本市のジオパークの推進に
寄与することを目的とした
会議となっている。

また、やる気のある皆様
が集まっており、商品企画
やジオサイトをめぐるモデ
ルコースの設定などの具体
的な取り組みと提案を期待
しているところである。

『その他の質問項目』

■伊豆半島ジオパークにつ

いて
・観光現場で働く人たちに
の現地研修が重要ではな
いか
・拠点施設の計画について

■市民の協力を得て、道路
沿いの花をさらにふやす

施策が必要ではないか

■幹線道路整備について

・渋滞緩和のため、伊豆ス
カイラインの割引を再度
要望すべきではないか

・県道池東松原線の危険箇
所の調査と安全対策につ
いて

■住宅リフォーム助成の条
件を緩和し、移住者にも
利用しやすくすべきでは
ないか

■生活保護に係る就労支援
について



日本ジオパーク認定に向けたプレゼンテーション
(平成24年5月20日幕張メッセ)

諏訪・伊東姉妹都市

議会議員交歓研修会

七月五・六日の二日間、

諏訪市議会議員を伊東市に
迎え、第二三回姉妹都市交
歓研修会を行いました。

五日には、伊豆半島ジオ

会と伊東市議会とは、昭和
四三年二月五日の第一回交
歓研修会以来、四年に一度
ずつお互いの市を訪問し、
交歓研修会を行っています。

パーク推進協議会
事務局の専任研究
員鈴木雄介氏を講
師に迎え、「く南
から来た火山の贈
り物」伊豆半島ジ
オパーク構想の取
り組みについて」
の講演がありました。

翌六日、諏訪市

議会は、本市の代
表的な観光スポッ
トであり、前日の
伊豆半島ジオパー
ク構想の検証も
兼ね、城ヶ崎、
大室山などの
視察を行いました。

なお、諏訪市議



講演の様子（左上は、講師の鈴木雄介氏）

意見書提出を求める
陳情の取り扱いにつ
いて

陳情のうち、持参によ

る「意見書提出を求める

陳情」を次のように取り

扱うこととしました。

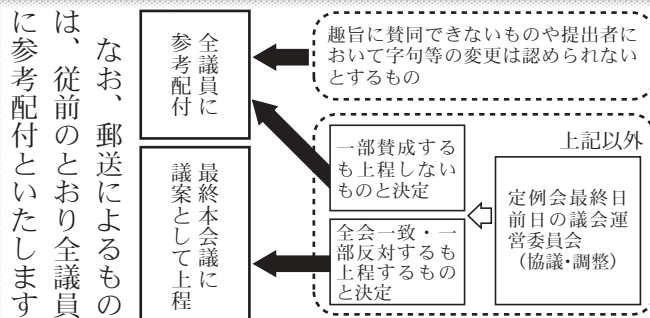
提出期限

定例会告示日の前日の

午前一〇時まで

取扱方法

定例会告示日翌日の議
会運営委員会に提案



なお、郵送によるものは、従前のとおり全議員に参考配付いたします。

常任委員会だより

～常任委員会審査の中から～

- ◆詳細は、市議会会議録の委員会審査報告をごらんください。
- ◆市議会会議録は、市役所、図書館、各コミュニティセンターにあるほか、ホームページでもごらんになれます。

総務委員会

問

伊東市暴力団排除条例に関し、警察の役割または警察との連携に係る記述がないが、その規定の可否について伺う。

答

市の条例であり、警察の役割を規定できないが、県条例において、県の市町への協力を規定しており、警察を含むと解釈している。また、警察と協定を結ぶことになっており、うまく発効するよう進めていきたい。



伊東警察署

問

緊急雇用創出事業に関し、雇用の対象者は、現在失業中の方であるが、就職困難者や生活保護からの脱却を望む方から雇うべきと考えるが、いかがか。

答

この事業の性格を踏まえ、就職困難者や特別な事情を抱えている方については、裁量の中で柔軟性を持って対応していきたい。

観光建設委員会

問

特別誘客宣伝事業における2事業の内容を伺う。

答

一つは、東京ー伊東間に往復無料団体貸し切り列車（仮称百花繚乱・伊東八景号）を2回運行し、伊東八景御膳の提供、クーポン券の発行、オプションルツアー等を予定している。

もう一つは、伊東温泉大学対抗イベントTRYアスロン2012と題し、松川タライ乗り競走、尻つみ祭り、まくら投げ大会の3つのイベントを、大学対抗によりポイント制で競う事業を予定している。



松川タライ乗り競走

問

萩・一碧湖・梅の木平線（大池小学校付近）における、滑落した歩道の復旧工事に係る着工時期について伺う。

答

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法を活用し、8月下旬の着工を予定している。

福祉文教委員会

問

小・中学生の通院に係る医療費助成が10月から開始されるが、周知方法を伺う。

答

広報紙等への掲載により周知をするほか、対象となる世帯には直接通知をする。



乳幼児医療費受給者証は10月から子ども医療費受給者証になります。

問

地域見守り支援員養成事業の内容を伺う。

答

町内会長、民生委員、保健委員や老人クラブ会員の方々を中心に地域で見守り活動を行いながら地域づくりを進めるリーダーを養成するための事業である。

問

教育現場での情報セキュリティに係る事故が他市で発生しているが、本市における情報管理体制について伺う。

答

校内からデータ等が持ち出せないような管理体制をしいているが、改めてデータ等の取り扱いに関し指導を徹底していく。

特別委員会中間報告

議会改革特別委員会

意見書提出を求める陳情と
会派提起の意見書等の取り
扱いについて意見を集約

五月一日、六月四日に
委員会を開催した。

これまで、市民が持参した意見書提出を求める陳情については、過半数議決による採択を経て意見書の提出に至っていたが、会派提起の意見書については、一
会派でも反対があると議会への提出を見送るとしていたため、これらの整合を図る必要があるとして、意見書等の取り扱いに係る協議を行った。

各会派から、右記の整合を図ることにあわせ、持参による意見書提出を求める陳情については、語句等の調整が可能となれば、意見書提出の機会がふえるとして、これらについては、すべて議会運営委員会において協議、調整したかどうかとの意見や、意見書提出を求める陳情につい

ては、すべて参

考配付とすることを提案する旨の意見、また、採決における特別多数決の導入に係る検討を提案する旨の意見等が述べられた。

意見調整の後、意見書は、すべて議会運営委員会において、本市議会の総意とすることから、全会一致を旨としつつ協議、調整することとし、試験的にこの六月定例会から適用するが、新たに発生した問題等については、次回以降の本委員会で協議すること等を提案し、異議なく了承された。

(関連記事一〇ページ)



議会改革特別委員会の様子
(平成24年5月11日)



閉会中の議会活動

平成24年

※平成24年3月定例会閉会後、平成24年6月定例会開会まで

- | | |
|-------|---------------|
| 3月27日 | 常任観光建設委員会行政視察 |
| 4月10日 | 議会報編集委員会 |
| 20日 | 常任総務委員会協議会 |
| 5月10日 | 常任観光建設委員会協議会 |
| 11日 | 議会改革特別委員会 |
| 15日 | 常任総務委員会協議会 |
| 17日 | 常任福祉文教委員会協議会 |
| 6月4日 | 議会改革特別委員会 |
| 8日 | 議会運営委員会 |

議 場 見 学

6月12日

かがやく富戸っ子25人
(富戸小3年生)



学級目標 笑顔いっぱいクラス
～力を合わせてチャレンジ

編集後記

節電と暑さ対策に悩める今夏早々に、生涯初の熱中症にかかった知人がおります。まだまだ暑い日が予想されますので、市民の皆様には、お体をご自愛の上、お過ごしください。

今号は、前号の活字の小ささを反省し、紙面に若干余裕を持たせました。

今後も、市民の皆様に興味を持っていただけるよう、紙面づくりに工夫してまいります。

9月定例会の予定

8月30日(木) 開会

※日程等は、8月下旬の議会運営委員会において正式に決定します。

議会報編集委員会

委員長	三枝 誠次
副委員長	榎本 元彦
委員	長 沢 正彦
杉 本 一彦	四 宮 和彦

市議会に関するご意見

ご質問は議会事務局へ
伊東市大原二丁目一番一
TEL (三三) 一九八一
FAX (三八) 六九一六